しんきんアセットマネジメント投信株式会社
Shinkin Asset Management Co., Ltd.

執筆者:ストラテジスト　澤村一樹
取材・講演等のご依頼
Email : Research@skam.co.jp
TEL : 03-5524-8162

投資環境　2026年11月5日

米中間選挙：民主党が歴史的勝利

11 月 3 日に実施された米中間選挙では、野党民主党が躍進し、上下両院で過半数を確保しました。事前に民主党の優勢は予想されていましたが、共和党の地盤とされてきた州でも民主党候補の勝利が相次ぎ、民主党は事前の予想以上に議席を伸ばしました。民主党はデータセンター（ＤＣ）規制の強化に前向きとみられ、ＤＣ建設の遅れを通じて半導体需要が下押しされるとの警戒感が強まり、4 日の東京市場では、半導体株が一時急落しました。ここでは、中間選挙の結果を整理したうえで、今後の注目点や金融市場の見通しを示したいと思います。

▣ 中間選挙の結果（暫定）

民主党は上下両院のほか、州知事選挙でも議席を大きく伸ばす見込みです。最終的な結果はまだ確定していませんが、11 月 5 日時点で、民主党は選挙前と比べて上院で 7 議席、下院で 38 議席を伸ばしたほか、州知事も 5 州増えています（図表 1）。とくに目立つのが、共和党の地盤とされてきた州で民主党候補の勝利が相次いでいることです。テキサス州とオハイオ州では、上院選・知事選ともに民主党候補が勝利しました。カンザス州でも上院選で民主党候補が現職を破り、同州で民主党が上院選を制するのは 1932 年以来となるなど、民主党にとって歴史的な勝利となりました。

こうした民主党躍進の背景には、トランプ大統領の政策や経済状況への不満があるとみられます。CNN の有権者調査（従来の出口調査に相当）によると、全米の有権者の約 4 分の 3 が、国の現状について「不満」あるいはそれ以上に否定的な感情を抱いていると回答し、約 4 割が「怒り」を感じていると答えています。また、約 6 割がトランプ氏の職務遂行を支持しておらず、そのうち約半数が「強い不支持」を表明しました。さらに約 3 分の 2 が、トランプ大統領によって国内の経済状況が悪化したと回答しており、物価高などを背景に同大統領の経済政策への不満が強まっていることがうかがえます。AP 通信が 3 日公表した出口調査の詳報によると、全米の集計で 18～29 歳の有権者の 72%が、30～44 歳の有権者では 60%が民主党に投票したと回答しています。こうした不満を背景に、若年層の支持を取り込んだことが民主党躍進につながったとみられます。

図表1 中間選挙の結果

選挙区分	民主党 議席数	民主党 増減	共和党 議席数	共和党 増減	過半数
上院	54	+7	44	-7	51
下院	245	+38	152	-38	218
州知事選挙	28	+5	20	-5	26

（注）リアルクリアポリティクスのデータをもとに、しんきん投信作成。11月5日時点。

▣ 金融市場の反応は

中間選挙での民主党躍進を受けて、4 日の東京市場ではリスク回避姿勢が強まり、株安・金利低下（債券価格は上昇）・円高が進みました。

株式市場では、日経平均株価が一時 3,000 円以上下落しました。下げを主導したのは半導体株で、キオクシアホールディングスを中心にほとんどの銘柄が下落しました。背景には、民主党の躍進によってＤＣの建設規制が強化されるとの見方があります。ＤＣの建設をめぐっては、一部の民主党議員が建設

の一時停止を支持しているほか、テキサス州とジョージア州の知事選挙で勝利した民主党候補も、新規ＤＣ建設の一時停止を公約に掲げています。ＤＣの建設が抑制されると、ＤＣに搭載される半導体チップの需要が減少し、チップの生産に用いる製造装置や材料の発注減にもつながります。関連企業の業績に下押し圧力がかかるとの警戒感から、幅広い半導体関連株が売られました。ただし、トランプ大統領が「中間選挙の結果を受け入れ、民主党と協力する」と発言し、民主党に融和的な姿勢を見せたことなどが好感され、日本株は後場にかけて急速に下げ幅を縮めました。

債券市場では、ねじれ議会により大規模な財政支出や減税が実現しづらくなり、財政が悪化しにくくなるとの見方から、米国債が買われ、米長期金利は低下しました（債券価格は上昇）。

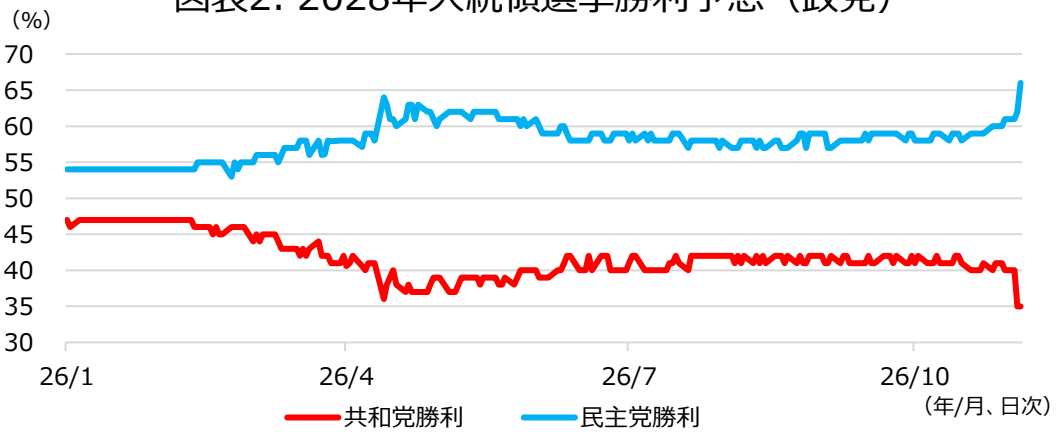
▣ 大統領選挙は民主党候補が軸か

今後は、2028 年の大統領選挙に向けた思わくが金融市場の注目材料となりそうです。前述のとおり、国民のトランプ大統領への不満は強く、トランプ大統領・共和党は国民の経済状況を改善できなければ、支持を取り戻すことは難しいとみられます。支持を回復できなければ、大統領選挙でも民主党が勝利する可能性が高そうです。実際、予測市場では大統領選挙で民主党候補が勝利するとの見方が強まっています（図表 2）。

そうなると、焦点は民主党の大統領候補が誰になるかです。候補者別の勝利予想をみると、今回の中間選挙で再選を果たした民主党のオソフ上院議員が、中間選挙後に急伸して首位に立ちました（図表 3）。同氏は党内では穏健派とされています。そのため、同氏が民主党の大統領候補となり、大統領に就任した場合でも、金融市場への影響は限定的とみられます。一方、オカシオ・コルテス下院議員など党内の急進左派は、ＤＣの建設を一時停止する法案を提出するなど、ＤＣ規制に前向きな姿勢を示しています。富裕層増税にも前向きです。足元で同氏が大統領選挙で勝利する確率は約 10%にとどまります。しかし今後、同氏をはじめとする左派候補が指名を獲得し、本選でも勝利する可能性が高まれば、株式市場の押し下げ要因となる恐れがあります。

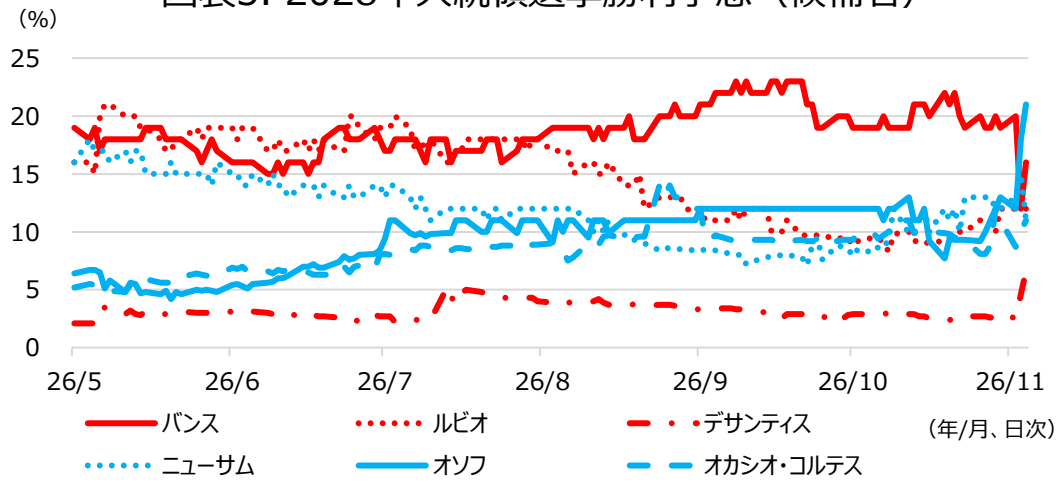
民主党は従来、中道寄りの政党でしたが、足元では左派が勢力を強めています。今回の中間選挙でも、ミシガン州やミネソタ州の上院選で、党内左派が勝利しました。若年層を中心に左派候補への支持は高まっており、民主党の指名争いや大統領選挙本選で左派候補が勝利する可能性もあり、注意が必要です。

図表2. 2028年大統領選挙勝利予想（政党）



（注）データは賭けサイト「カルシ」で織り込まれている確率　26年初～26年11月4日まで
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. 2028年大統領選挙勝利予想（候補者）



（注）データは賭けサイト「カルシ」で織り込まれている確率　26年5月初～26年11月4日まで
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

▣ 株式市場では非 AI 関連株物色の動きが強まる可能性

最近の株式市場では、AI 関連株が不安定な動きとなるなか、非 AI 関連株を物色する動きがみられます。米国ではヘルスケア関連株や消費関連株が買われ、NY ダウは底堅く推移しています。日本でも、サイバーセキュリティ関連株やエンタメ関連株を物色する動きがみられます。中間選挙での民主党の躍進を受けて、ＤＣ規制強化への警戒から AI 関連株は当面不安定な動きが続くとみられます。物色の中心が AI 関連株から非 AI 関連株へ移る動きは、今後も続く可能性があります。

物色の中心は変わっても、市場全体でみれば株価の上昇は十分に期待できます。まず業績面では、日米ともに 7～9 月期決算は好調で、今後の業績予想を示す予想 1 株当たり利益(ＥＰＳ)も増加が見込まれています（図表 4、5）。加えて、中東の紛争終結への期待も高まっています。バンス副大統領が「選挙に負けた理由は戦争だ」と SNS に投稿したほか、民主党のシューマー上院議員が戦争の終結に取り組む姿勢を示したことを受けて、4 日の米国市場では原油価格が大幅に下落しました。実際に紛争が終結すれば、株式市場が大きく反発する展開も想定されます。

図表4. TOPIXの予想ＥＰＳ（12か月先）



（注）データは25年初～26年11月4日まで
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5. NYダウの予想ＥＰＳ（12か月先）



（注）データは25年初～26年11月4日まで
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。